

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22203	静岡県	沼津市	特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.5%
案内・受付			94.1%	89.2%
電話交換			92.1%	92.3%
公用車運転			74.4%	88.2%
し尿収集			97.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	96.6%
学校給食(調理)			87.5%	64.3%
学校給食(運搬)			97.2%	89.9%
学校用務員事務			28.6%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	32.5%	委託率(類似団体)	57.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局								対象業務	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	40.0%	7.5%

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	7.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	3	0	0.0%	3	スポーツ施設の利用は、沼津市体育協会加盟団体であることが多く、適切な施設利用指導や、利用者の視点に立った管理・運営が可能であるとの観点から、現状は沼津市体育協会へ委託している。今後は指定管理者導入の可能性について検討を随時行う。	46.7%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	1	スポーツ施設の利用は、沼津市体育協会加盟団体であることが多く、適切な施設利用指導や、利用者の視点に立った管理・運営が可能であるとの観点から、現状は沼津市体育協会へ委託している。今後は指定管理者導入の可能性について検討を随時行う。	53.7%	46.0%	
プール	2	0	0.0%	2	屋内温水プールには職員が所長として常駐しているが、管理・運営については株式会社管理運営会社へ委託している。現在、この中間管理施設の更新・改修を新設内温水プールの建設が予定されており、これに合わせてPPF事業及び指定管理者導入の検討を随時行う。戸田B&G海洋センターについては、現状、直営で管理・運営を行っているが、今後指定管理者導入の可能性について検討を随時行う。	67.7%	47.7%	
海水浴場	1	1	100.0%	0		50.0%	12.2%	
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.7%	87.1%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		85.2%	74.9%	
キャンプ場等	2	1	50.0%	1	市の施設として利用者の安全を確保するため(市民の森)	71.0%	58.4%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		69.4%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		69.6%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%	
大規模公園	0	0		0		48.1%	38.9%	
公営住宅	25	0	0.0%	0		42.7%	9.5%	
駐車場	2	1	50.0%	1	施設の老朽化が激しく、維持管理費が多く見込まれる。また、他施設と一体的に再整備する計画があり、管理運営方法についても検討している。	51.3%	39.6%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	自治体職員常駐の必要性も含め管理形態を検討中	27.7%	21.2%	
図書館	2	0	0.0%	2	民間活力の導入にむけ検討を開始	18.4%	16.2%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	2	33.3%	4	重要施設において運営管理・研究等の業務を行うため	26.6%	27.8%	
公民館、市民会館	17	17	100.0%	0		15.8%	21.4%	
文化会館	1	1	100.0%	0		81.8%	50.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	2	平成29年度から指定管理者導入を検討中	41.8%	44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%	
介護支援センター	5	5	100.0%	0		100.0%	47.5%	
福祉・保健センター	4	2	50.0%	2	市で直営すべき施設であるため	71.3%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	28	0	0.0%	0		41.9%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	○
自治体クラウド	自治体クラウド	単独クラウド	単独クラウド	
5.0%	19.1%		29.8%	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.0%	27.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

総務省の「自治体クラウド開発実証事業 調査研究報告書」からもうかがえるように、これまでの自治体クラウドは、主に人口10万人以下の自治体が行っており、沼津市と同規模の自治体の事例は少ない。今後、沼津市と同規模の自治体の事例を調査し、その効果を検証したうえで、自治体クラウドの導入を検討したい。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
55.0%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
2.5%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22205	静岡県	熱海市	都市 I-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			60.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			100.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	14.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
【参考】 類似団体 実施率 委託率 0.0% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%	0	
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	0	
プール	1	1	100.0%	0	
海水浴場	0	0		0	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	
キャンプ場等	0	0		0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	1	1	100.0%	0	
公営住宅	16	0	0.0%	0	
駐車場	8	0	0.0%	0	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0	
図書館	1	0	0.0%	1	図書館は教育文化行政に関わる拠点施設であり、市の他の組織や施設と連携をとりながら施策展開を図る必要があると考える。
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	1	12.5%	4	臨時・パート・非常勤職員で対応しているもの。
公民館、市民会館	3	0	0.0%	0	
文化会館	0	0		0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	
児童クラブ、学童館等	0	0		0	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	今後検討を行う予定
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 28.6% 14.3% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 0.0% 23.0%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22206	静岡県	三島市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			87.5% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			75.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			87.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			14.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	25.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	75.0%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況																		
実施済み	委託予定無し																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○	○	○																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	1	1	100.0%	0	57.6% / 37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0	68.6% / 46.0%	
プール	3	3	100.0%	0	100.0% / 47.7%	
海水浴場	0	0		0	対象施設無し / 12.2%	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	100.0% / 87.1%	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	対象施設無し / 74.9%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	地元団体等へ指定管理の可能性についての検討を打診したが、指定管理の受託について難しいとの回答があり、導入に至っていない。	60.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		62.5% / 38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		20.1% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		27.5% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		33.3% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	平成18年「三島市指定管理者制度検討特別部会」で検討した結果、図書館事業は指定管理者制度に馴染みにくいものであり、図書館については現行の直営を継続するとの報告がされた。	66.7% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	【動物園】入園者対策と文化財及び公園の維持管理の両立を図る事が求められるため自治体職員の配置が必要不可欠である。 【歴史館】高い専門性や豊富な経験を持つ人材の安定的確保が必須であるため。	13.3% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	3	公民館は地域と協働して活動をしているため、直営で運営することが妥当だと考える。	26.3% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		92.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	地元団体等へ指定管理の可能性についての検討を打診したが、指定管理の受託について難しいとの回答があり、導入に至っていない。	60.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		対象施設無し / 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	【保健センター】各種健診や健康づくりに関する専門的な活動等を行っているため。 【障害者支援施設】障がいのある人の地域生活を支援していくとともに、市内障がい者施設の拠点としての機能を持つ施設であるため。	80.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	19	1	5.3%	18	各施設に2名の職員が常駐しており、時間帯に応じて増員しているが、開館時間である午後1時～6時の間に児童を預かっており、運営に係る事務および児童の受け入れのためには常駐職員が必要である。	50.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		→ 類型	→ 実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	→ 検討状況	
N21に基幹業務のシステムの更新を行った。これによりシステム的にはクラウド化する準備が整った。通信等の問題が解決できれば、次期のシステム更新時にクラウド化の実施に向け具体的な検討を入れる。			
未実施		→ 実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.5%	25.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
	○		
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	62.5%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22207	静岡県	富士宮市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			90.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	平成29年4月に供用を開始する新給食センターでは、調理部門については全部委託とする予定。	81.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	用務員については、退職不補充とし、また、在職している用務員は、事務職への配置換えを行っている。	11.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			87.5% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	9.1%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	36.4%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施済み	委託予定無し		

対象部署		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○		○	

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	36.4%	0.0%	
全国	実施率	委託率	
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		59.2% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		56.8% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		88.5% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		87.0% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		83.3% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		39.1% / 38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		47.5% / 39.6%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%	0		33.3% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	図書館は教育性の高い施設であり、民間経営の実例はほとんどない。また、図書館利用者及び利用団体に実施したアンケートで「市が直営で管理した方が良い」という回答が約75%という結果があり、直営としている。	8.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		45.9% / 27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	7	公民館には、正規職員を配置せず、非正規職員等により運営をしており、可能な限りの経費の節減を実施している。	24.8% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		42.9% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		83.3% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		66.7% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	保健業務については、市民の健康を預かる業務であり、職員の専門性や雇用の安定を考えると、直営が望ましいと考える。また、指定管理の導入には、多数いる保健師の配置先確保が困難となる。	43.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		34.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化											
実施済み	○	→	→								
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> <td colspan="2">H27.1. 富士市との共同電算事業開始</td> </tr> </tbody> </table>	類型		実施時期		自治体クラウド	単独クラウド	H27.1. 富士市との共同電算事業開始	
類型		実施時期									
自治体クラウド	単独クラウド	H27.1. 富士市との共同電算事業開始									
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型		実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド		
類型		実施予定時期									
自治体クラウド	単独クラウド										
検討中		→	検討状況								
未実施		→	実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	36.4%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22208	静岡県	伊東市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	施設・環境整備等の一部業務を委託化することにより効率化を図るなかで、少人数の用務員による複数校管理や集中管理が実施できるような検討	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計	0		97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
設置率(類似団体)	14.6%		委託率(類似団体)
設置率(全国)	12.0%		委託率(全国)
			委託予定
			委託率(類似団体)
			委託率(全国)

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
他市における当該業務に係る委託化等の導入状況や費用対効果の観点における十分な検証が必要であると考えられ、個人情報の適正な管理が求められるため。			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	4	4	100.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	指定管理を検討する中で、費用対効果が見込めないと判断したため、職員の配置を継続している。	13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	0		29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	9	7	77.8%	0		19.7% / 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	8	8	100.0%	0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	0		20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		静岡県行政経営研究会クラウド等ICTの活用研究会に参加。研究会での調査結果、他市町の状況を踏まえて、導入の可否を検討していく。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
		○	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22209	静岡県	島田市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			100.0% 89.2%
電話交換			100.0% 92.3%
公用車運転			90.9% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)			81.8% 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% 89.9%
学校用務員事務	○	学校運営・教育に密接に関わるため、今後も直営で行う。	11.1% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			87.5% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			100.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	9.1%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体) 36.4%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
		<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>									
		<p style="font-size: x-small;">委託等による事務の効率化や費用対効果が大きく望めないため。</p>									

類似団体	
実施率	委託率
36.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	1	33.3%	0		59.2% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	0		56.8% 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		88.5% 47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		87.5% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%	0		87.0% 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		83.3% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% 52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	0		39.1% 38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		47.5% 39.6%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	0		33.3% 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	地域の実情に応じた情報やレファレンスサービスの提供、学校や市民団体との連携等専門性、公共性が高いため。	8.2% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	博物館の運営には、専門的な知識に裏打ちされた継続的な調査・研究が不可欠であるため、数年で委託先の変わる可能性のある指定管理者制度や雇用期間のある臨時職員および嘱託職員を置くことにはなじまないため。	45.9% 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	公民館を地域課題解決の拠点、市民活動の拠点などとして、その機能を充実させたい考えであるため。	24.8% 21.4%
文化会館	3	3	100.0%	0		73.3% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		42.9% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		83.3% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		66.7% 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		43.3% 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		34.9% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	自治体クラウド	実施時期
		単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド 9.1%	単独クラウド 9.1%
	全国	自治体クラウド 19.1%	単独クラウド 29.8%
実施予定	タイプ	自治体クラウド	実施予定時期
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	現在、県が主体となっている研究会に参加し、クラウド化の研究を実施しているところである。今後その動向を踏まえて、実施の可否等を決めていくことになる。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	36.4%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22210	静岡県	富士市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3% / 98.5%
案内・受付			94.1% / 89.2%
電話交換			92.1% / 92.3%
公用車運転			74.4% / 88.2%
し尿収集			97.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.5% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現状を維持する予定	87.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.2% / 89.9%
学校用務員事務			28.6% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
設置率(類似団体)	32.5%		委託率(類似団体)
設置率(全国)	12.0%		委託率(全国)
			委託有
			57.5%
			15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">40.0%</td> <td style="text-align: center;">7.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">16.2%</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> </table>		類似団体		実施率	委託率	40.0%	7.5%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
40.0%	7.5%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%	0		46.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%	0		53.7% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.7% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.2% / 74.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	0		71.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		69.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		48.1% / 38.9%
公営住宅	26	0	0.0%	0		42.7% / 9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0		51.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	1	収益性がないため、直営が望ましい	27.7% / 21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	ボランティアや他機関との連携や司書の専門性の確保等から当面直営とする。	18.4% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	収益性がないため、直営が望ましい。	26.6% / 27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%	0		15.8% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		81.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		41.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	2	業務内容から直営が望ましいと判断している。	71.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	収益性が見込めないため、直営が望ましい。	41.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>H27.3.</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド	H27.3.	単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">5.0%</td><td style="text-align: center;">27.5%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">19.1%</td><td style="text-align: center;">29.8%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	5.0%	27.5%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
類型	実施時期																				
自治体クラウド	H27.3.																				
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
5.0%	27.5%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
19.1%	29.8%																				
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	55.0%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
作成割合(類似団体)	2.5%	作成割合(全国)	2.6%
			平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22211	静岡県	磐田市	都市Ⅳ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			100.0% 89.2%
電話交換			100.0% 92.3%
公用車運転			75.0% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)			100.0% 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% 89.9%
学校用務員事務	○	当分の間民間委託の予定はない。	25.0% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			75.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計	○	一部委託を視野に入れて検討を進めていく。	75.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	25.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	50.0%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化															
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務												
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計					
首長部局	企業局	教育委員会	その他												
給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p style="font-size: x-small;">市の規模が小さく(総務事務センター)の設置によるメリットが少ないため</p>															
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>25.0%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table>		類似団体		実施率	委託率	25.0%	0.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
類似団体															
実施率	委託率														
25.0%	0.0%														
全国															
実施率	委託率														
16.2%	2.3%														

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	4	66.7%	0		57.1% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	35	27	77.1%	0		63.9% 46.0%
プール	3	3	100.0%	0		77.8% 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		対象施設無し 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		100.0% 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		33.3% 58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0		50.0% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% 52.5%
大規模公園	0	0		0		66.7% 38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	3	1	33.3%	0		88.9% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.3% 21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	施設目的に向けての有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	0.0% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	14	2	14.3%	4	制度導入による効果が期待できないため、直営で運営を行っており、最小限の人員で運営を行っている。	16.0% 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		51.5% 21.4%
文化会館	4	1	25.0%	1	施設目的に向けての有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	20.0% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し 71.4%
介護支援センター	7	0	0.0%	0		0.0% 47.5%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	1	施設目的に向けての有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	52.0% 53.2%
児童クラブ、学童館等	54	0	0.0%	54	施設目的に向けての有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	2.9% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		情報システム部局の実務者レベルでの検討であり、投資対効果について検証している。	
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	25.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22212	静岡県	焼津市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	調理・洗浄業務を民間業者へ委託していくことを検討していく。	82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も、適宜にて各校に専任者を配置していく。	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○		○	

【参考】類似団体 実施率 42.5% 委託率 3.4%
全国 実施率 16.2% 委託率 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	3	0	0.0%	3	1施設は老朽化が進んでおり、解体が決定している。1施設は東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿に向け、大規模改修を予定しており、指定管理者制度導入に向けて調査検討している。	60.3%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	9	増地している施設(4)は直営運営で進める。広場等(6)の撤去も撤去しない施設は応募が見込めない。大規模改修予定の施設と一連の施設(3)は同時期に指定管理者を導入するよう調査検討している。	62.6%	46.0%	
プール	2	2	100.0%	0		66.1%	47.7%	
海水浴場	1	0	0.0%	1	無料で開放している施設であることから、指定管理者制度にそぐわない。	25.0%	12.2%	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		92.1%	87.1%	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		89.7%	74.9%	
キャンプ場等	0	0	0	0		63.2%	58.4%	
産業情報提供施設	0	0	0	0		81.2%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		70.4%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0%	52.5%	
大規模公園	0	0	0	0		40.6%	38.9%	
公営住宅	11	0	0.0%	0		21.8%	9.5%	
駐車場	2	2	100.0%	0		50.0%	39.6%	
大規模公園、畜場等	0	0	0	0		16.7%	21.2%	
図書館	2	0	0.0%	2	平成20年6月の図書館協議会にて、図書館は教育機関として位置づけられており、必要な職員を任命し、継続的、安定的に事業を行う機関であり、他機関との密接な連携協力が不可欠であるため導入となっていない。	18.9%	16.2%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	3	学芸員の安定的配置が不可欠であること、博物館等の管理運営だけでなく地方自治体の責務である文化財保護業務を一体的に実施していること、科学教育文化の振興等から、自治体職員を常駐配置。	24.2%	27.8%	
公民館、市民会館	9	0	0.0%	9	災害時に防災拠点となるが、指定管理者では対応が困難なこと、地元自治会との連携強化等のため自治体職員を配置している。	23.6%	21.4%	
文化会館	2	2	100.0%	2	市の文化振興を維持するため、市との連携を随時図れる体制として配置している。	73.2%	50.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		42.6%	44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		90.9%	71.4%	
介護支援センター	0	0	0	0		44.2%	47.5%	
福祉・保健センター	9	3	33.3%	1	健康増進課の事務所となっているため。	58.6%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	今後検討予定	17.8%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み		自治体クラウド 4.6%	単独クラウド 27.6%
実施予定		自治体クラウド 19.1%	単独クラウド 29.8%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由 H26年3月(H25年度)に基幹システムの入替をおこなったばかりであるため、少なくともこの契約満了まではクラウドでの構築予定はない。	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】策定割合(類似団体) 42.5% 策定割合(全国) 23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22213	静岡県	掛川市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			90.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			81.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	直営で非常勤職員を配置していく。	11.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			87.5% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	9.1%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体) 36.4%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
コストや業務効率化の面でメリットがあれば導入を検討する。											

類似団体	
実施率	委託率
36.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		59.2% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	0		56.8% / 46.0%
プール	4	4	100.0%	0		88.5% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		87.0% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		83.3% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	2	1	50.0%	0		39.1% / 38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	8	8	100.0%	0		47.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		33.3% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	住民サービス向上、コスト削減、業務効率化等の効果が見込めるようであれば指定管理者制度の導入を検討する。	8.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	7	77.8%	2	制度導入による効果が期待できない施設を除き、指定管理者制度導入を検討する。	45.9% / 27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	2	住民サービス向上、コスト削減、業務効率化等の効果が見込めるようであれば指定管理者制度導入を検討する。	24.8% / 21.4%
文化会館	3	3	100.0%	0		73.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		42.9% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		83.3% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		66.7% / 47.5%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	1	保健センター2施設については直営(うち1施設は常駐職員なし)、その他については指定管理者制度導入済み。	43.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	0		34.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	実施予定	検討中	未実施						
		○							
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>		実施時期		自治体クラウド		単独クラウド	
実施時期									
自治体クラウド									
単独クラウド									
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>		実施予定時期		自治体クラウド		単独クラウド	
実施予定時期									
自治体クラウド									
単独クラウド									
		検討状況 H24に実施したメインフレームからオープンシステムへ移行し、第二段階として移行したソフトウェア及びハードウェアがリースアウトするH28に向けて、人口規模、サービス内容等により利用可能なクラウド形態を検討している。また、H28.4.1には、比較的クラウド化が容易であると報告された住民情報システム以外の内部情報システムのプライベートクラウド化を進めているための仮想基盤システムを構築しており、テナント型のクラウド化への準備を行っている。							
		実施しない理由							

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
9.1%	9.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	→
	○		
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	36.4%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22214	静岡県	藤枝市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	委託の必要性について検討	82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	当園は直営で対応する。	33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
設置率(類似団体)	21.8%		委託率(類似団体)
設置率(全国)	12.0%		委託率(全国)
			委託有
			委託率(類似団体)
			委託率(全国)

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施済み	委託予定無し	対象業務	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】類似団体 実施率 委託率 42.5% 3.4%
全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	2	50.0%	60.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%	62.6% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	66.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	25.0% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	92.1% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	89.7% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	63.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	81.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	70.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0.0% / 52.5%
大規模公園	2	1	50.0%	40.6% / 38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	21.8% / 9.5%
駐車場	2	1	50.0%	50.0% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0	16.7% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	18.9% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	24.2% / 27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	23.6% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	73.2% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	42.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	90.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	44.2% / 47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	58.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	17.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		静岡県行政経営研究会「クラウド等ICTの利活用研究会」に参加し検討中	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.6% 27.6%
全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	42.5%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	2.6%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22215	静岡県	御殿場市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			91.7% 89.2%
電話交換			95.2% 92.3%
公用車運転			87.2% 88.2%
し尿収集			99.4% 98.1%
一般ごみ収集			97.8% 96.6%
学校給食(調理)	○	民間委託の手法について検討中である。	78.0% 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% 89.9%
学校用務員事務	○	民間委託については当面の間検討しない。	34.8% 33.5%
水道メーター検針			99.4% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% 96.5%
調査・集計			97.1% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】	
実施済み	委託予定無し	類似団体	委託率
		実施率	3.0%
		委託率	26.8%
		全国	
		実施率	2.3%
		委託率	16.2%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%	0		49.1% 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3% 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% 12.2%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		79.8% 74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		67.6% 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		72.3% 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		50.0% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		46.9% 38.9%
公営住宅	21	0	0.0%	0		7.9% 9.5%
駐車場	3	1	33.3%	0		45.3% 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		42.5% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	管理が直営のため、自治体職員が常駐している。	13.1% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%	0		29.8% 27.8%
公民館、市民会館	34	34	100.0%	0		19.7% 21.4%
文化会館	0	0		0		52.7% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% 47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	管理が直営のため、自治体職員が常駐している。	56.7% 53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	1	施設の中に市の組織としての出先機関が存在するため。	20.3% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	委託率
自治体クラウド	10.6%
単独クラウド	27.8%
全国	
自治体クラウド	19.1%
単独クラウド	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22216	静岡県	袋井市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.3% / 89.2%
電話交換			95.7% / 92.3%
公用車運転			83.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			87.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	専任職員退職後の補充は、非常勤委託職員としている。	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			91.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	10.0%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化																					
実施状況	委託状況	→	対象業務																		
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #D3D3D3;">対象部局</th> <th colspan="4" style="background-color: #D3D3D3;">対象業務</th> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">首長部局</td> <td style="font-size: x-small;">企業局</td> <td style="font-size: x-small;">教育委員会</td> <td style="font-size: x-small;">その他</td> <td style="font-size: x-small;">給与</td> <td style="font-size: x-small;">旅費</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">福利厚生</td> <td style="font-size: x-small;">財務会計</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
対象部局		対象業務																			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費																
福利厚生	財務会計																				
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																					
特に必要な理由がないため。																					

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	
	20.0%	2.5%	
全国			
	16.2%	2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		44.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0		48.0% / 46.0%
プール	4	4	100.0%	0		56.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		81.4% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		53.3% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		77.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		24.2% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	7	7	100.0%	0		24.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		10.0% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	図書館は、市民の皆さんの知る権利と多様な生涯学習活動に応えるための施設であり、事業収益を見込みにくい公共サービスであるため、指定管理者制度にはなじまない判断している。	16.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	市の歴史・文化を継承するためには自治体職員が担当すべきである。数年で交代する指定管理者ではメンテナンス能力も低く、引き継ぎが不正確であるため、歴史・文化の記録が途絶える可能性が大きい。	23.0% / 27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	13	現在は、地域の自主組織である公民館運営委員会に公民館の運営を委託しており、地域住民の参画のもと、適切かつ効果的に運営がなされていることから、当面、導入については考えていない。	17.3% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		38.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		39.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		15.2% / 47.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	2	保健センターにおいて、市が健康づくり事業を展開しており、施設管理業務と一体的に実施する必要がある。また、清掃等を業務委託で対応できていることから、導入については当面は考えていない。	35.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	0		23.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																			
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="background-color: #D3D3D3;">タイプ</th><th colspan="2" style="background-color: #D3D3D3;">実施時期</th></tr> <tr><td style="font-size: x-small;">自治体クラウド</td><td style="font-size: x-small;">単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	タイプ		実施時期		自治体クラウド	単独クラウド			【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.0% / 30.0%								
タイプ		実施時期																	
自治体クラウド	単独クラウド																		
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="background-color: #D3D3D3;">タイプ</th><th colspan="2" style="background-color: #D3D3D3;">実施予定時期</th></tr> <tr><td style="font-size: x-small;">自治体クラウド</td><td style="font-size: x-small;">単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	タイプ		実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="4" style="background-color: #D3D3D3;">全国</th></tr> <tr><td style="font-size: x-small;">自治体クラウド</td><td style="font-size: x-small;">単独クラウド</td><td>19.1%</td><td>29.8%</td></tr> </table>	全国				自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
タイプ		実施予定時期																	
自治体クラウド	単独クラウド																		
全国																			
自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%																
検討中	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="background-color: #D3D3D3;">検討状況</th></tr> <tr><td colspan="2">H24年度から、遠州広域行政システム共同利用研究会に参画し、自治体クラウドについて、費用効果及び業務標準化の研究を行っている。単独クラウドについても、今後、検討を行っている。</td></tr> </table>	検討状況		H24年度から、遠州広域行政システム共同利用研究会に参画し、自治体クラウドについて、費用効果及び業務標準化の研究を行っている。単独クラウドについても、今後、検討を行っている。													
検討状況																			
H24年度から、遠州広域行政システム共同利用研究会に参画し、自治体クラウドについて、費用効果及び業務標準化の研究を行っている。単独クラウドについても、今後、検討を行っている。																			
未実施	→	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="background-color: #D3D3D3;">実施しない理由</th></tr> <tr><td colspan="2"></td></tr> </table>	実施しない理由															
実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	25.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22219	静岡県	下田市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)	○	平成28年度の2学期より、民間委託で行う。	58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	退職者不補充という方針で、臨時職員対応としている。	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	0		39.8%	46.0%
プール	2	1	50.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	現在の施設では市が直営で運営すべきであると考えている。また、指定管理者の公募を行っても応募が見込めない。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	0		19.2%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施しない理由	
東伊豆、賀茂郡等、切替のタイミングが合う自治体や、近隣自治体に依頼したが全て断られたため、単独でいくことにした。また災害時に情報システムが使えなくなることを覚悟し、経費の安い単独SaaSとする。今後5年間は変更しない。	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22220	静岡県	裾野市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			81.8% / 89.2%
電話交換			86.7% / 92.3%
公用車運転			94.1% / 88.2%
し尿収集			73.3% / 98.1%
一般ごみ収集			82.4% / 96.6%
学校給食(調理)	○	単独調理場、共同調理場合わせて、正規専任職員は1名であり、そのほかは嘱託職員(臨時職員)となっている。専任職員の退職後、すべてを嘱託職員で行うか、調理委託に移行するかは未定となっている	73.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			94.7% / 89.9%
学校用務員事務			61.5% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			92.3% / 96.5%
調査・集計			93.8% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	10.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	10.0%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			
<small>市の規模が小さく、担当部局集約による大規模な事務負担軽減が期待できないため</small>			

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	5.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		59.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		69.4%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		89.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		100.0%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		80.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		90.9%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		57.5%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		4.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		34.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		26.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	レファレンス業務やコスト面でメリットよりデメリットの方が想定されるため	7.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		42.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		45.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		83.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		71.4%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		40.0%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1	現在は、直営で運営すべき施設であると考えている。	50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	本施設は、条例改正により指定管理を導入することは可能である。指定管理を導入により、開館日や開館時間の拡充により市民サービスの向上も期待できるが、導入に向けて解決しなければならない課題もある。	17.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>H27.12.</td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	H27.12.	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>40.0%</td><td>25.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>19.1%</td><td>29.8%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	40.0%	25.0%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
タイプ	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド	H27.12.																				
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
40.0%	25.0%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
19.1%	29.8%																				
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
タイプ	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	25.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	5.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22221	静岡県	湖西市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.3%	89.2%
電話交換			95.7%	92.3%
公用車運転			83.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			87.2%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	職員退職による減員分は非常勤職員で対応	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			91.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										20.0%	2.5%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務課で対応が可能であるため

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	1	33.3%	0		44.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0		48.0%	46.0%
プール	2	1	50.0%	1	整備業法の関係から、プール監視員として臨時職員を常駐配置	56.1%	47.7%
海水浴場	2	0	0.0%	2	整備業法の関係から、海水浴場監視員として臨時職員を常駐配置	0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		81.4%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		53.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		77.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		83.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	対象施設無し	24.2%	38.9%
大規模公園	0	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
公営住宅	9	0	0.0%	0		24.0%	39.6%
駐車場	0	0	0.0%	0		10.0%	21.2%
大規模公園、畜場等	3	0	0.0%	0		16.5%	16.2%
図書館	2	0	0.0%	2	図書館は無料利用の施設なので、民間業者が利益を出すには人件費の削減等、就労環境の悪化が懸念される。しかしながら県内では浜松市が導入済みであり検討していきたい。	23.0%	27.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	1	歴史施設と同時に地域活性化を視野に入れた施設であり、施設の専門性や地域住民との協働を目指している施設のため、指定管理者制度にしない。	17.3%	21.4%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	3	地域活動の拠点などとして活用していることや施設の規模からも、民間事業者のノウハウを生かした運営や収益の確保が期待できないため、指定管理者制度の導入は考えていない。	38.0%	50.5%
文化会館	0	0	0.0%	0		39.3%	44.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		60.0%	71.4%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		15.2%	47.5%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		35.7%	53.2%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	既に業務を自治体が直接行っており、管理で行う方がスムーズにいくため。地域子育て支援拠点施設であり、すでに子育て支援に関する各種事業を体系的・自主的に市が実施主体となって実施しているため。	23.6%	22.3%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0			

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				10.0%	30.0%
実施予定	○	タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	H29.1 予定	19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
策定割合(類似団体)	25.0%	策定割合(全国)	23.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
作成済み		作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22222	静岡県	伊豆市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	業務内容を精査し委託できる業務について段階的に民間へ委託していく。最終的には全部委託の方向で検討中。	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										8.1%
										0.6%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	1	33.3%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	2	40.0%	0		39.8%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	2	0	0.0%	0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	16	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	3	2	66.7%	0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	導入については、県内各図書館の状況を見ながら、協議会で検討をしている段階である。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	市学芸員により適正に管理しているため指定管理者導入は考えていない。	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	0		19.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	4	民間の応募が見込めない	45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	6	民間の応募が見込めない	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	【参考】
	自治体クラウド		
実施予定	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド
	単独クラウド		単独クラウド
検討中	検討状況		19.2%
			30.2%
未実施	実施しない理由		全国
	・個人情報等を庁舎外に置く取扱いに不安がある。 ・通信回線等に影響がある災害が発生した時の対応に不安がある。		自治体クラウド
			単独クラウド
			19.1%
			29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
22.7%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.1%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22223	静岡県	御前崎市	都市 I - 0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	当園は直営で対応。	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○		○	○	実施率	4.8%
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>										全国	
										実施率	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		45.7%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		39.2%	47.7%
海水浴場	0	0		0		21.4%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0		0		29.3%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	7	0	0.0%	0		25.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	公共性が高い施設のため、今後も引き続き職員の配置を継続していく。	17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	年間の来場者数も少額かつ収益性の確保も見込めないことから、指定管理者制度の導入は困難と考える	24.1%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	8	公民館は市民の生涯学習や地域課題解決のために必要不可欠な施設であり、直営が望ましいと考える。	15.9%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	1	保健センターでは健康増進事業や高齢者福祉事業を行っており、施設管理も合わせて直営で行うのが望ましいと考える。	50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	1	規模が小さく、収益性が見込めないため、直営が望ましい	18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	単独クラウド
		単独クラウド		自治体クラウド	29.0%
実施予定	○	タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	H29.1.予定	19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
29.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.2%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22224	静岡県	菊川市	都市 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			71.4% / 89.2%
電話交換			96.3% / 92.3%
公用車運転			92.6% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			77.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.4% / 89.9%
学校用務員事務			16.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			91.5% / 96.5%
調査・集計			96.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】 設置率(類似団体)	11.3%	【参考】 委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 14.5% 4.8%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
人口5万人未満			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	3	100.0%	0	
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	8	80.0%	0	
プール	1	1	100.0%	0	
海水浴場	0	0		0	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	1	1	100.0%	0	
公営住宅	3	0	0.0%	0	
駐車場	1	0	0.0%	0	
大規模霊園、斎場等	0	0		0	
図書館	2	0	0.0%	2	今後、官民の役割分担や配置職員の雇用状況等を加味した中で検討。
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0	
文化会館	1	1	100.0%	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	1	0	0.0%	1	現時点では、検討を予定していない。
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1	内1施設は、施設内に市の事務スペースもあるため、調整しながら検討、残りの1施設は平成31年度解体予定。
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	11	安全面や収益面で運営が望ましいと考える。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 19.4% 29.0%	
実施予定		【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中	○	検討状況	
未実施		実施しない理由	
H26年度から静岡県行政経営研究会クラウド等ICTの利活用部会で検討中。			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	29.0%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	
作成完了予定年度		作成完了予定年度	
【参考】 作成割合(類似団体)	3.2%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22225	静岡県	伊豆の国市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】 設置率(類似団体)	12.2%	【参考】 委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.1% 0.6% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	0	32.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	39.8% / 46.0%
プール	2	1	50.0%	0	47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	5.8% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	92.2% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	0	0.0%	1	67.8% / 74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	1	55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	40.0% / 52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	0	27.9% / 38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0	4.7% / 9.5%
駐車場	0	0		0	27.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	18.9% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	12.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	19.2% / 21.4%
文化会館	2	0	0.0%	2	35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0	40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	1	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	10	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		県内市町においてクラウド等ICTの活用割合を実施しており、クラウド化実施に向けた検討を行っている。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
22.7%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.1%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22226	静岡県	牧之原市	都市I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務			16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○		○	○	○	○	実施率	4.8%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										全国	
										実施率	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	5	100.0%	0		38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		45.7%	46.0%
プール	2	1	50.0%	0		39.2%	47.7%
海水浴場	2	0	0.0%	0		21.4%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0		0		29.3%	38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	0	0		0		25.4%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		8.3%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	有り方を検討する中で、継続性やコスト重視に傾いた際の職員の労働環境等を考慮すると、指定管理制度には適さない判断した。	17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	現状では来館者数が少なく、指定管理制度の導入が困難と思われる。また、市の歴史について十分な説明を行うためには、専任職員の配置が望ましいと考えている。	24.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	本館1館と分館2館があり、本館業務は直営が適すると考えている。分館については、夜間はシルバー人材センターに貸館業務を委託するなど効率よい運営を進めている。指定管理制度の導入については、地区の実情により状況が異なる。	15.9%	21.4%
文化会館	2	0	0.0%	1	健康福祉部の一部が執務室として使用しており、職員が常駐で配置されている状況である。	38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	健康福祉部門の執務室が入る施設である。	50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	0		18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	単独クラウド
		単独クラウド	H27.11.	19.4%	29.0%
実施予定		類型	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
29.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.2%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22301	静岡県	東伊豆町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転	○	当面は継続	89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)			47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	包括的な委託も含め検討していく	76.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	学校の統廃合や学校数適正化を検討しながら、臨時職員対応を進めていく	26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	2.7%	【参考】 委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.0% 0.0%	
実施済み	委託予定無し	全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	20.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	24.5% / 46.0%
プール	3	2	66.7%	27.1% / 47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	13.3% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	90.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	81.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	29.5% / 38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0.2% / 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	29.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	5.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	3.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0	0	27.4% / 21.4%
文化会館	0	0	0	16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	25.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.7% 26.7%	
実施予定	○	【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	12.0%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	1.3%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22302	静岡県	河津町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			66.7% 89.2%
電話交換			88.9% 92.3%
公用車運転			90.2% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			90.1% 96.6%
学校給食(調理)	○	今後も「河津町学校給食センター」にて調理予定。	42.3% 64.3%
学校給食(運搬)	○	今後も「河津町学校給食センター」にて運搬予定。	69.8% 89.9%
学校用務員事務	○	今後も「直営」にて対応予定。	30.4% 33.5%
水道メーター検針			98.7% 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9% 99.1%
ホームページ作成・運営			98.6% 96.5%
調査・集計			98.2% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 4.4% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	12.9% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0	23.4% 46.0%
プール	0	0	0	0	18.5% 47.7%
海水浴場	2	0	0.0%	0	2.6% 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0	87.5% 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0	55.1% 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0	61.7% 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0	87.5% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	100.0% 52.5%
大規模公園	0	0	0	0	29.0% 38.9%
公営住宅	0	0	0	0	0.0% 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0	14.8% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0	20.8% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0	5.5% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0	20.5% 27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%	0	20.0% 21.4%
文化会館	0	0	0	0	21.9% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0	30.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	66.7% 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0	46.2% 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	30.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0	10.5% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H28.3
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	13.2%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	2.2%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22304	静岡県	南伊豆町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			66.7% / 89.2%
電話交換			88.9% / 92.3%
公用車運転			90.2% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			90.1% / 96.6%
学校給食(調理)	○	委託の検討に入った段階です。事務レベルですが、今後の調理員の退職状況や、給食室の統合などで実施年度が出てくると思われます。	42.3% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	委託の検討に入った段階です。当町においては、調理と運搬は同じ事業者になると判断します。	69.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後は臨時的任用職員対応になると見られます。	30.4% / 33.5%
水道メーター検針			98.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9% / 99.1%
ホームページ作成・運営			98.6% / 96.5%
調査・集計			98.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	5.5%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	2.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化																									
実施状況	委託状況	→	対象業務																						
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #D3D3D3;">対象部局</th> <th colspan="4" style="background-color: #D3D3D3;">対象業務</th> </tr> <tr> <th style="font-size: x-small;">首長部局</th> <th style="font-size: x-small;">企業局</th> <th style="font-size: x-small;">教育委員会</th> <th style="font-size: x-small;">その他</th> <th style="font-size: x-small;">給与</th> <th style="font-size: x-small;">旅費</th> <th style="font-size: x-small;">福利厚生</th> <th style="font-size: x-small;">財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○							
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○																									
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																									

【参考】			
類似団体		実施率	委託率
		4.4%	0.0%
全国			
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		23.4% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		18.5% / 47.7%
海水浴場	2	0	0.0%	0		2.6% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		55.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		61.7% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		29.0% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		14.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		5.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		20.5% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		20.0% / 21.4%
文化会館	0	0		0		21.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		30.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		46.2% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		30.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		10.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																																	
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #D3D3D3;">類型</th> <th style="background-color: #D3D3D3;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="background-color: #D3D3D3;">【参考】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">実施率(類似団体)</td> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>24.2%</td> <td>37.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">全国</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>19.1%</td> <td>29.8%</td> </tr> </tbody> </table>	【参考】				実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド			24.2%	37.4%	全国						自治体クラウド	単独クラウド			19.1%	29.8%
類型	実施時期																																
自治体クラウド																																	
単独クラウド																																	
【参考】																																	
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド																														
		24.2%	37.4%																														
全国																																	
		自治体クラウド	単独クラウド																														
		19.1%	29.8%																														
実施予定	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #D3D3D3;">類型</th> <th style="background-color: #D3D3D3;">実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>H29.1.</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	H29.1.	単独クラウド																									
類型	実施予定時期																																
自治体クラウド	H29.1.																																
単独クラウド																																	
検討中		→	検討状況																														
未実施		→	実施しない理由																														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	13.2%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	2.2%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22305	静岡県	松崎町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)	○	現状で対応できているため、委託の予定なし	42.3%	64.3%
学校給食(運搬)	○	現状で対応できているため、委託の予定なし	69.8%	89.9%
学校用務員事務	○	現状で対応できているため、委託の予定なし	30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	5.5%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	2.2%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
4.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		23.4%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	突発的な町の業務等に対する対応が迅速にできるため、また、規模も小さく、指定管理導入でコスト減が見込めない。	18.5%	47.7%
海水浴場	4	0	0.0%	0		2.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.0%	38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	突発的な町の業務等に対する対応が迅速にできるため、また、規模も小さく、指定管理導入でコスト減が見込めない。	5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%	0		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		20.0%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	規模も小さく、指定管理導入でコスト減が見込めない	10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	タイプ	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	H28.10
			単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.2%	37.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
2.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22306	静岡県	西伊豆町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)	○	現状を維持	42.3%	64.3%
学校給食(運搬)	○	現状を維持	69.8%	89.9%
学校用務員事務	○	現状を維持	30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										4.4%
										0.0%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		23.4%	46.0%
プール	0	0	0.0%	0		18.5%	47.7%
海水浴場	9	0	0.0%	0		2.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%	0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		100.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		29.0%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		14.8%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	特別な業務により正規職員を雇用しているため、現状の運営状況を維持する	20.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	特別な業務により正規職員を雇用しているため、現状の運営状況を維持する	5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	支所と出張所を併設しているため、窓口業務の職員を配置している。現状の運営状況を維持する	20.0%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		66.7%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	2	課を併設しているため、正規職員を配置している。現状の運営状況を維持する	30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				24.2%	37.4%
実施予定	○	類型	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド	H28.11	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
13.2%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
2.2%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22325	静岡県	函南町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	非常勤職員に移行する(直営選任は現在1名のみ)	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託		
委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	7.2%
	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況										
実施予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	利用者の約半数を体協等の減免団体が占めており、料金収入が見込めないため	21.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	1	利用者の約半数を体協等の減免団体が占めており、料金収入が見込めないため	26.9% / 46.0%
プール	0	0		0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	利用可能期間が約半年間と短く、料金も低料金であり、応募が見込めないため。	44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6% / 38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館運営には、指定管理者制度はなじまないと考えているため。	15.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理者制度での管理になじまないと考えているため。	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		18.9% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を採用できるだけの料金収入が見込めないため。	30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保健センターの運営には、指定管理者制度はなじまないと考えているため。	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	自治体クラウド	実施時期
		単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
	25.4%	30.4%	
	全国		
	自治体クラウド	単独クラウド	
	19.1%	29.8%	

実施予定	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中	検討状況
○	静岡県が開催している自治体共同クラウド研究会に参加しており、研究結果で経費削減等の効果があると判断されれば導入を検討していきたい。

未実施	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	19.6%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	7.2%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22341	静岡県	清水町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	指定管理導入に向け準備を行っている。	21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6% / 38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設老朽化のため指定管理の導入予定はない。	15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	指定管理導入に向けて調査研究中。	18.9% / 21.4%
文化会館	0	0		0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	保健センターは現在老朽化のため導入予定はない。	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H26.10.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定年度	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
19.6%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
7.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22342	静岡県	長泉町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	正規職員を臨時職員への切替は進んでいるが、現時点では委託の方向性はない。	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	15.2%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率(類似団体)
			7.2%
			委託率(全国)
			15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	【参考】 類似団体 実施率 委託率
実施予定無し			10.1% / 1.4%
			全国 実施率 委託率
			16.2% / 2.3%

対象部署							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	2	66.7%	1	施設設置当初は直営だが、設置後3年を目途に指定管理者の導入を予定。	21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	プールを含む複合施設であり、一括での指定管理者導入を予定している。	28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		25.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	体育施設等を含む複合施設であり、一括での指定管理者導入を予定している。	14.6% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	今後、指定管理者制度(に合う運営手法等)について調査検討し、指定管理者制度の導入を目指す。	15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0	0	0		18.9% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド	25.4% / 30.4%
実施予定	→	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド	19.1% / 29.8%
検討中	○	検討状況	他市町との調整がかなり困難なイメージがあるため、次期基幹システムの更新を目途に単独クラウドの導入について検討をしていく。
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
19.6%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
7.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22344	静岡県	小山町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	自校方式を継続する予定であり、現状では民間委託の予定はないが、民間委託の検討は継続する。	62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	町内各学校の用務員は1名を置きすべて臨時職員を配置。今後正規職員を配置する計画はなく、1名の正規職員退職後は臨時職員により対応する予定。委託の場合直接指示ができないため、現在の多岐に渡る業務内容では委託化ができない状況にある。	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 10.1% 1.4%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	1	25.0%	0		21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6% / 38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	11	8	72.7%	0		18.9% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	現在施設のリニューアルを実施しており、検討を進めている。	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.4% 30.4%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 19.6% 23.0%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 7.2% 2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22424	静岡県	吉田町	町村V-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			33.3% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.4% / 96.6%
学校給食(調理)			52.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			15.4% / 33.5%
水道メーター検針			94.1% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.8% / 96.5%
調査・集計			93.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	22.7%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	4.5%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	9.1%
委託率	0.0%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	2	0	0.0%	1	町民の健康増進、スポーツの普及を目的とした施設であり、指定管理を置いて利用収入を見込めないため。	25.0% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0	0		46.8% / 46.0%
プール	0	0	0	0		50.0% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		対象施設無し / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		78.6% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		81.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		61.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		55.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		100.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0		0.0% / 38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0		19.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		0.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館運営は指定管理にまかせないと考えているため。	13.6% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		23.8% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	町民が生涯学習のために利用する施設であり、利用収入を見込んでいないため、指定管理制度を導入するメリットがない。	18.2% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	施設の規模が小さく、座席数に限りがあるため興行収入が見込めないため、指定管理制度を導入するメリットがない。	45.5% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0		50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		対象施設無し / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		50.0% / 47.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	1	保健センターの運営は指定管理にまかせないと考えているため。	53.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	7	当初の考える指定管理の条件に合わないため。	18.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	
タイプ	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>H29年度予定</td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	H29年度予定
タイプ	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	H29年度予定								
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】	
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	31.8%
単独クラウド	40.9%
全国	
自治体クラウド	19.1%
単独クラウド	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>策定予定時期</th><th>平成28年度</th></tr> </table>	策定予定時期	平成28年度
策定予定時期	平成28年度				
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
	18.2%	23.0%			

(7)地方公会計の整備					
作成済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>作成完了予定年度</th><th>平成29年度</th></tr> </table>	作成完了予定年度	平成29年度
作成完了予定年度	平成29年度				
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
	0.0%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22429	静岡県	川根本町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			92.6% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	引き続き直営で対応	56.7% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	引き続き直営で対応	84.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	引き続き直営で対応	23.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	7.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		0.0%	0.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	立地条件や規模からも民間事業者等のノウハウを生かした運営、収益の確保が期待できないことから、指定管理者制度の導入は考えていない。	9.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	0		20.2% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	立地条件や規模からも民間事業者等のノウハウを生かした運営、収益の確保が期待できないことから指定管理者制度の導入は考えていない。	34.5% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		90.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	3	60.0%	0		52.6% / 74.9%
キャンプ場等	6	6	100.0%	0		60.0% / 58.4%
産業情報提供施設	6	2	33.3%	1	立地条件や規模からも民間事業者等のノウハウを生かした運営、収益の確保が期待できない施設があり、それらの施設については指定管理者制度の導入は考えていない。	61.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		40.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		50.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		26.3% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		8.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		6.3% / 21.2%
図書館	0	0	0.0%	0		13.3% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	1	立地条件や規模からも民間事業者等のノウハウを生かした運営、収益の確保が期待できないことから、指定管理者制度の導入は考えていない。	10.0% / 27.8%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	0		12.5% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	事業パートナー制度の導入により自主事業の実施において民間事業者との連携を図っているが、立地条件や規模からも収益の確保が期待できないことから、指定管理者制度の導入は考えていない。	40.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		75.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	3	2	66.7%	1	立地条件や規模からも民間事業者等のノウハウを生かした運営、収益の確保が期待できない施設については指定管理者制度の導入は考えていない。	61.5% / 47.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	0		36.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		4.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		H30年度のシステムのリプレースに合わせてクラウド化を実施するよう検討している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
20.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22461	静岡県	森町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			60.0%	92.3%
公用車運転			95.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			73.9%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	専任の新規採用は今後行わない見込み。	42.1%	33.5%
水道メーター検針			95.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.7%	委託率(類似団体)	8.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										17.4%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	現時点で直営で運営すべきと考えている。	25.4%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	過去検討したが、折り合いがつかなかったため。	28.8%	46.0%
プール	0	0		0		16.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		100.0%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		77.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		31.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		25.0%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		16.7%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		40.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	現時点で直営で運営すべきと考えている。	27.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	現時点で直営で運営すべきと考えている。	5.3%	27.8%
公民館、市民会館	6	6	100.0%	0		25.6%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	直営により管理すべき施設である。	55.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		25.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		33.3%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		52.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	2	28.6%	0		7.1%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.4%	26.1%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況: 担当レベルで検討中

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
13.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		